

奈良県流域下水道事業経営計画

令和 3 年 3 月

奈良県県土マネジメント部下水道課

目 次

第1章 経営計画策定の趣旨	
1. 1 下水道事業の現状と見通し	
1. 1. 1 事業概要	1
1. 1. 2 人口減少に関する現状	8
1. 1. 3 流入水量等の推移	9
1. 1. 4 組織及び職員数	13
1. 1. 5 民間活力の活用等(現在の状況)	14
1. 1. 6 流域下水道事業の主な財源	15
1. 1. 7 市町村負担金	16
1. 1. 8 これまでの建設投資	17
1. 1. 9 起債残高の推移	18
1. 1. 10 これまでの収支状況	19
1. 1. 11 市町村の状況	20
1. 1. 12 経営比較分析	21
1. 2 計画期間	27
第2章 経営の基本方針	28
第3章 投資財政計画	
3. 1 流域下水道事業の将来収支計画	
3. 1. 1 将来収支計画の考え方	29
3. 1. 2 将来収支計画(今後10年間)	30
3. 1. 3 将来水量見込	33
3. 1. 4 将来投資見込	34
3. 1. 5 指標分析	35
3. 2 将来収支パターン別検討	40
3. 2. 1 パターン1(繰出金2億円、国交付金満額確保)	41
3. 2. 2 パターン2(繰出金2億円、国交付金現在水準確保)	43
3. 2. 3 パターン3(繰出金2億円、国交付金段階的減少)	45
第4章 今後の取組	
4. 1 投資の平準化	47
4. 2 広域化・共同化	48
4. 3 包括民間委託	48
4. 4 PPP/PFI	48
4. 5 経営の効率化	48
第5章 経営計画の進捗管理	

5. 1 流域下水道の健全化の推進	51
5. 2 市町村との連携	51

まえがき

奈良県では、公共用水域の水質保全・快適な生活環境の向上を目的に、昭和40年代から下水道事業に着手し、令和元年度末現在の汚水処理人口普及率は89.3%まで向上しました。

その一方で、昭和40年代から平成10年代に集中的に整備した下水道施設は、今後急速に老朽化が進行し、その機能を維持するための改築・更新に必要な費用の増大が見込まれます。

また、将来の人口減少に伴い、下水道事業の運営に必要な料金収入が減少する一方で、既存施設の老朽化に伴い維持管理費の増大が見込まれるため、下水道事業の運営がますます厳しくなることが想定されます。

こうした施設・設備の老朽化対策による支出増と人口減少による収入減という下水道事業を取り巻く環境は全国でも同様であり、総務省より発出された「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な基本計画を平成32年度（令和2年度）までに策定することが求められています。